

令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	対応 ※一部対応含む
港南	1	市内全地域防災拠点における運営訓練参加者に対する傷害保険の一括加入	地域防災拠点の運営訓練参加者に対する傷害保険について、市内全拠点分の一括加入	総務局	—
港南	2	横浜健康経営認証取得事業所支援の仕組みづくり	1 認証取得をサポートするアドバイザーの派遣 2 平日夜間及び休日の専門職(保健師、栄養士等)派遣 3 認証ランクAA及びAAA事業所の認証有効期間の延長 4 社会福祉法人に対する求人ネットへの無料掲載	健康福祉局	○
				経済局	
港南	3	新公会堂の付帯設備の整備	区民にとって利用しやすい公会堂とするための付帯設備整備に向けた検討	市民局	○
港南	4	済生会横浜市南部病院の早期再整備	済生会横浜市南部病院の早期再整備に向けた検討	医療局	○
港南	5	丸山台地域における地域ケアプラザ及びコミュニティハウスの早期整備	丸山台地域における地域ケアプラザ及びコミュニティハウスの早期整備に向けた検討、集会スペースの確保	市民局	○
				健康福祉局	
				こども青少年局	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	総務局
------	-----

港南区		総務課	
担当者名	岡野	TEL	847-8315
共通区	8区(鶴見区、神奈川区、南区、保土ヶ谷区、緑区、青葉区、泉区、瀬谷区)		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	市内全地域防災拠点における運営訓練参加者に対する傷害保険の一括加入
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等 地域防災拠点の運営訓練は、発災した際の避難所としての円滑な運営を目的としており、企業や町の防災組織(自治会町内会)が、自主防災を目的に任意で行っている防災訓練とは性質が異なっています。 各拠点には運営委員会が存在し、本市から防災資機材等の貸付等を受け、運営を任されており、原則、年に1回以上は訓練を実施することとなっています。 上記のとおり、訓練は公的な位置付けに近いにも関わらず、訓練参加者への傷害等に対する補償は含まれていないことから、安心して訓練に参加できる環境が整っていないという課題があります。	
	◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望 地域防災拠点運営訓練の運営側は、市民活動保険で怪我等の補償がされているが、訓練参加者は無保険状態で訓練に参加して安全が担保されていない。エンジンカッターや炊飯器等、危険を伴う資機材の取扱いもあることから、訓練参加者にも一律に傷害保険に加入する必要がある。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 現状、地域防災拠点ごとに地域防災拠点活動奨励金が交付されているため、その一部を区が一括徴収して、訓練参加者に対する傷害保険に加入している。	
	◇課題解決のための方策 「全拠点分の訓練参加者に対する傷害保険に一括加入」 ・地域防災拠点活動奨励金は本来、拠点運営訓練で活用する目的であることから、主管局である総務局危機管理室が、保険加入費用を別途予算化して全拠点分を一括加入することが望ましい。 ・市民活動保険と補償内容を合わせて、全拠点一律の補償とすることで、運営側・参加者間の不均衡が解消される。 ・各拠点、各区ごとで個別に傷害保険に加入するよりも、金額的なスケールメリットが見込める。また、各区の事務が簡略化されるため、業務量の削減につながる。	
	提案内容・概算額等	$\text{円} = (\text{円/拠点}) \times (459\text{拠点})$ 【参考】《港南区》 $\text{円} = (\text{円/拠点}) \times (31\text{拠点})$ (災害死亡保障 円、後遺障害補償 円、入院日額 円、通院日額 円)
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	総務局地域防災課 井上係長	

◆局回答内容

総務局		地域防災課	
担当者名	井上・吉澤	TEL	671-2011

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 現在、一部の区や拠点ごとに個性ある区づくり推進費や地域防災活動奨励助成金を活用して対応している状況ですので、引き続き同様の対応をお願いします。	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

港南区		福祉保健課	
担当者名	丸山	TEL	847-8435
共通区			

所管局名	健康福祉局・経済局
------	-----------

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
2	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	横浜健康経営認証取得事業所支援の仕組みづくり
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと 解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<p>1 健康寿命を延伸し、平均寿命との差を縮小する必要がある。</p> <p>2 特に、働き世代の健康づくりが求められているが、区役所とのつながりが少ない。</p> <p>3 ここ数年、従業員を重要な経営資源としてとらえ、積極的に健康づくりに関与する「健康経営」の考え方が浸透してきている。</p> <p>4 健康経営の考え方を浸透させるため、健康福祉局が「横浜健康経営認証制度」をつくり、毎年、認証をしている。</p>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（横浜市健康経営認証取得事業所からの要望）	
	◇区民からの具体的な要望	
	<p>1 少人数事業所に対するアウトリーチ</p> <p>2 認証事業所に向けたフォローの必要性</p> <p>3 認証事業所の負担軽減</p> <p>4 認証取得メリットの差異解消</p>	
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。		
<p>区は、今までも、区内企業・事業所に対し「横浜健康経営認証制度」を軸とした健康経営の考え方の普及に努めており、区内の認証事業所数は平成30年度は、5社から24社に増加している。</p> <p>今後も引き続き啓発・勧奨を行っていくため、認証取得事業所支援の仕組みづくりを充実させていきたい。</p>		
◇課題解決のための方策		
<p>1 認証取得をサポートするアドバイザーの派遣 （ウェルネスセンターにおける相談事業の機能拡充） 本市中期計画の政策15においても、主な施策（事業）3で健康経営の推進が掲げられており、アドバイザーの設置は全市的な取組の推進に資するものとする。</p> <p>2 平日夜間及び休日の専門職（保健師、栄養士等）の派遣 健康経営の普及は、業種・業態によらず、また従業員の勤務体制によらず、進めるべきものであり、事業所のニーズに柔軟に対応できる仕組みが必要と考える。</p> <p>3 現在、ランクに関係なく、短いスパンで認証手続を要する負担が生じています。組織の体制整備を伴うAAランク以上の事業所については、この負担を軽減し、従業員の健康づくりに腰を据えて取り組んでいただけるような認証期間を設定することが有効と考える。</p> <p>4 健康経営の普及を推進するために、求人サイトへの掲載は、業種・業態によらないメリットを設けるべきと考える。</p>		
提案内容・概算額等	<p>1 現在3か所にあるウェルネスセンターの機能拡充として、健康経営のPRから認証への支援、スキルアップ支援等企業へのアウトリーチを含め、充実させる。 （243か所の約5割の120か所と、新規認証予定事業所約50か所） 概算費用 ■■■■■円（人件費として1回の派遣■■■■円×170=■■■■円）</p> <p>2 事業所への土日、祝日の専門職派遣。 （2019年度認証事業所243か所の2割の約50か所への派遣） 概算費用 ■■■■■円（人件費として1回の派遣■■■■円×50=■■■■円） 2019年度横浜市健康経営認証事業所 243か所</p> <p>3 認証ランクAA取得以上の認証有効期間を、3年以上に設定する。</p> <p>4 社会福祉法人に対する求人サイトへの無料掲載。</p> <p>※なお、健康経営は、将来的には事業者が自ら継続して取り組んでいくべき性質であるため、上記1、2の対応は3年程度の時限措置とすることを想定。</p>	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	横浜市健康経営認証制度事業	
所管局課・担当者	健康福祉局保健事業課 春日係長 経済局ライフイノベーション推進課 佐山係長	

◆局回答内容

健康福祉局		保健事業課	
担当者名	春日	TEL	671-4089

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	2. 専門職派遣については、事業所が、自社の実情に応じて必要なサービスを確保することが必要であるため、民間等が提供するサービスの情報提供により、事業所の永続的な取組支援を強化していきます。 3. 認証有効期間については、認証事業所の健康経営の取組をどのように評価・審査していくかを踏まえて検討していきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

◆局回答内容

経済局		ライフイノベーション推進課	
担当者名	佐山	TEL	045-671-4600

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	1 派遣アドバイザーの設置については、その役割等を整理し、モデル実施を行うことを検討しています。予算計上しています。 4 関連局と調整し、既に準備を行っています。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	市民局
------	-----

港南区		区政推進課	
担当者名	森田	TEL	847-8319
共通区			

継続年数	4年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
3	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
地域ニーズと解決策		<p>新公会堂の付帯設備の整備</p> <p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>1 港南公会堂入口と地下鉄出口が直接接続されていないため、悪天候時の移動が困難。 2 港南公会堂前のバス停が地下鉄出入り口にありバス待ち客と歩行者・自転車の交錯が発生している。 3 港南公会堂利用者のための駐輪場が必要。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p>■ 1 日常の窓口対応等 ■ 2 市民からの提案等 □ 3 地区担当制 ■ 4 地域懇談会等 □ 5 区民アンケート ■ 6 区民要望 ■ 7 関係団体からの要望 □ 8 その他 ()</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>地下鉄出口から公会堂まで雨に濡れずに行けるようにしてほしい。 新しい駐輪場を整備してほしい。</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>関係局に対して区民要望付帯施設の設置を要望。</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>港南公会堂のオープン時までには区民が利用しやすい付帯施設を整備する。 ①地下鉄出口から公会堂までの区間に屋根を設置する。 ②バス停を拡張（屋根整備含む）し、歩道の混雑を軽減する。 ③旧区庁舎の防災倉庫跡地に駐輪場を整備する。 ④駐輪場から公会堂までの利用しやすい導線を確保する（外構と駐輪場との境界に歩行者専用通路を設置する）。</p>
提案内容・概算額等	市民局 建築局への設計依頼 建築局 付帯設備の実施設計	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	港南区総合庁舎整備事業	
所管局課・担当者	市民局区政支援部地域施設課担当係長	

◆局回答内容

市民局		地域施設課	
担当者名	富山	TEL	671-2086

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	<p>◇対応の内容</p> <p>提案内容については、関係区局と調整しながら事業を進めていきます。 R2年度については、①の工事費及び③④の設計費を計上します。</p>	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

港南区		区政推進課	
担当者名	森田	TEL	847-8319
共通区			

所管局名	医療局
------	-----

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
4	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>地域中核病院であるにも関わらず開院後35年が経ち老朽化が進んでいる。また病室が手狭であったり、待合室が常に混雑している。地域からは現位置を含む港南台地区での再整備を要望されている。</p>
		<p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（事業者 済生会からの要望） </p>
		<p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>港南台から移転しないでほしい。 大部屋の6人床で狭いので4人床にしてほしい。 待合スペースを広くしてほしい。 エレベーターの数も少ないので増やしてほしい。</p>
		<p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>関係局に対して早期整備を要望。</p>
		<p>◇課題解決のための方策</p> <p>所管局の医療局が早期に方針決定をする。 また、整備にあたっては区民への丁寧な説明が必要。</p>
		<p>提案内容・概算額等</p> <p>早期に整備する場所を港南台地区内の候補地の中から決定し、病院が具体的な設計作業に取り掛かる。</p>
		<p>参考：区執行体制上の課題</p> <p>局事業名</p> <p>所管局課・担当者</p>

◆局回答内容

医療局		医療政策課	
担当者名	堂前	TEL	045-671-2993

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	南部病院の移転に必要な旧港南工場の解体等の経費を予算に計上しています。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

◆局回答内容

市民局		地域施設課	
担当者名	近藤	TEL	671-2086

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	丸山台地区へのコミュニティハウス整備については、関係区局で共有している整備スケジュールに基づき、基本設計費を計上します。 また、150人規模の集会室については、関係局課と調整のうえ検討していきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	
関連区局等との調整状況		

◆局回答内容

健康福祉局		地域支援課	
担当者名	岩瀬・秋田	TEL	671-4047

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	丸山台地区への地域ケアプラザ整備については、関係区局で共有している整備スケジュールに基づき進めていきます。R2年度は基本設計を実施します。また、150人規模の集会室についても、関係局課と調整のうえ、検討していきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

◆局回答内容

こども青少年局		こども家庭課	
担当者名	藤田、稲田	TEL	671-2375

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	南部児童相談所との合築整備の中で、関係区局と調整している状況です。 R2年度は、基本設計を実施します。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	